

Weekly Market

主要指標の動き 2026年1月9日時点(1週間前=1月2日、3カ月前=2025年10月9日、6カ月前=7月9日、1年前=1月9日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Bonds, and Commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include USD, Euro, GBP, JPY, and various regional currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

注1 世界株価指数 : MSCIオルコワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシナリー・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月5日(月)	△	世界	米国の「バグ」を攻撃し、大統領を拘束、政権移行までの運営を担う意向を示す トランプ大統領は3日、米軍が未明に「バグ」を攻撃し、同国のトランプ大統領を拘束したことを明らかにした。また、同国で政権移行が実現するまで、米軍が国を運営し、同国の石油や天然ガス、米石油企業によって修復させる意向を明らかにした。「バグ」は産原油を巡る先行き不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景に、原油や金の先物が反発した。
		アジア	前週末の米国での半導体関連株の上昇を受け、同関連株が買われる 前週末の米半導体関連株の上昇を受け、アジアでも同関連株が買われ、台湾や韓国、日本の株式相場が大きく上昇した。日本では、為替が円安に振れ、円相場が概ね1ドル=157円台で推移したことを受け、輸出関連株なども買われ、TOPIXが最高値を更新した。また、年末年始に米国の長期金利が上昇した影響などから、日本でも国債利回りが上昇した。なお、中国では12月末、国家発展改革委員会が2026年の消費財下取り制度を発表した。1月5日には、政策期待に加え、AI(人工知能)関連株が買われたこともあり、中国本土株式が上昇したほか、香港株式も僅かながら上昇した。また、人民元が対ドルで買われ、一時、2023年5月以来の高値をつけた。
	△	米国	ISM製造業景況指数は予想外の低下、1年2ヵ月ぶりの低水準に 12月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.3ポイントの47.9と、市場予想に反して低下し、2024年10月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。欧州では、防衛関連株や鉱業株、さらにテクノロジー株も買われ、株式相場が続伸した。米国では、石油関連株や金融株のほか、景気敏感株の一角などが買われ、株式相場が上昇し、ニューヨーク工業株30種は最高値を更新した。また、欧米の国債利回りは、1-0圏の消費者物価指数や米雇用統計の発表を控えていることに加え、ISM製造業景況指数の低下、地政学リスクの高まりなどを背景に低下した。外国為替市場では、ドルが地政学リスクの高まりを背景に買われる場面もあったが、ISM製造業景況指数が発表されると下げに転じた。一方、円相場は156円台に上昇した。
6日(火)	○	アジア	欧米での株高が波及 AI向け半導体に強い米半導体大手のトランプは5日、生成AIを応用した自動運転技術の開発基盤を発表したほか、次世代のAI向け半導体の量産を始め、既に生産状態にあることを明らかにした。6日のアジアでは、AI半導体関連銘柄が引き続き買われ、台湾や韓国の株式相場が続伸した。日本では、AI関連銘柄の一角が朝高後に下落に転じたが、石油関連株や金融株などが買われ、日経平均株価、TOPIXは最高値を更新した。また、国債利回りの上昇が続き、一時、新発10年債で2.130%と、1999年2月以来の高水準となった。中国本土・香港株式も続伸した。
	○	欧米	独・仏でのインフレの鈍化、米半導体大手トランプの講演内容が好感される 12月の消費者物価指数速報値が、ドイツで前年同月比+2.0%、フランスでも+0.7%と、それぞれ、7月、5月以来の低い伸びとなった。1-0圏主要国でのインフレの鈍化が好感されたほか、AI関連銘柄や資源株などが買われ、欧州株式相場は総じて続伸した。米国では、前日の半導体大手トランプの発言などを受け、半導体関連株が買われたほか、AI関連株など、業績が景気に左右されにくいテクノロジー銘柄も買われ、株式相場が続伸した。国債利回りは、欧州で低下した一方、米国では、雇用統計の発表を前に様子見ムードが強い中、引き続き上昇した。
7日(水)	×	アジア	中国が軍民両用品の対日輸出規制を強化し、レアースが対象になるとの警戒感が広がる 中国政府は6日、日本の高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を問題視し、軍事と民間の両面で利用可能なレアース製品について、日本への輸出規制を強化すると発表した。中国政府系の英字紙は、レアース(希土類)関連製品の輸出審査の厳格化が検討されていると報じた。7日には、利益確定売りの動きなどもあり、日本の株式相場が反落した。国債は、翌日に30年債の入札を控えて売りが出たことなどから、超長期債の利回りが上昇し、新発30年債では過去最高を更新した。中国では、EC(電子商取引)プラットフォーム運営会社に対する規制強化措置が発表された。関連銘柄が売られたことなどから、香港株式が反落したが、中国本土株式は小動き、好材料だった。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

8日(木)	×	欧米	トランプ 米大統領、SNSに相次いで投稿 1-0圏の12月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+2.0%、17では+2.3%と、ともに前月の伸びを下回った。米国では、民間調査の集計で、12月の雇用者数が前月比+4.1万人と、増加に転じたが、市場予想を下回った。11月の求人件数は714.6万件と、予想に反して前月から減少し、2024年9月以降の低い水準となった。一方、12月のISM非製造業景況指数は前月比+1.8ポイントの54.4と、予想に反して上昇し、2024年9月以降の高水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、トランプ大統領が前日、「バグ」を暫定当局は制裁対象の原油を米国に引き渡すとSNSに投稿したのに続き、7日には米エネルギー省長官が、その後も米国が継続的に「バグ」産原油を販売していくと述べた。原油先物は、「バグ」産原油の供給が増加するとの思惑などから続落した。欧州では、国債利回りが低下したほか、株式相場はエネルギー株が売られたことなどから総じて反落した。米国では、トランプ大統領がSNSで、機関投資家による一戸建て住宅の購入を禁止する意向や、防衛関連企業について、生産や研究開発投資を増やすまで、配当や自社株買いを制限する方針を示した。これらを受け、金融株や防衛関連株が売られたほか、景気敏感株に持ち高調整の売りが出た一方、AI関連銘柄は買われ、主要3指数は好材料となった。国債利回りは、雇用関連指標が低調だったことから低下した。
		×	アジア
	△	米国	トランプ 大統領、国防予算の大幅増を議会に要求 トランプ大統領は前日、2027年会計年度の国防予算を前年度比5割超増の1.5兆ドルとするよう議会に要求した。民間調査の12月の人員削減数は3.5万件と、前月から半減し、2024年7月以来の低水準となった。また、3日までの週の新規失業保険申請件数は20.8万件と、前週から増加したが、市場予想を下回った。欧州では、防衛関連株が買われたが、テクノロジー株などが売られ、株式相場は好材料となった。米国では、防衛関連株に加え、景気敏感株も買われたが、ハイテク株が売られ、主要3指数が好材料となった。また、対0制裁法案が翌週にも採決される見通しとなり、同国産原油の供給が減るとの観測から原油先物が買われた。
9日(金)	○	日本	中国商務省、民生用に輸出規制の影響はない、台湾の半導体受託生産大手、売上は予想以上 中国商務省の報道官は前日、テクノロジー製品の対日輸出規制について、民生用への影響はないと述べた。9日には、台湾の半導体受託生産大手の10-12月期の売上高が市場予想を上回った。中国の輸出規制への懸念で売られた銘柄が買い直されたほか、半導体関連株の一角に加え、円相場が157円台に下落し、輸出関連株が買われたことなどもあり、株式相場が反発した。ただし、中国の輸出審査の厳格化により、民生用にも影響が出ていると報じられた。
	○	米国	雇用統計は強弱入り混じる内容となり、労働市場の底堅さを示したと受け止められる 12月の非農業部門雇用者数が前月比+5.0万人と、市場予想に反して前月から伸びが鈍化した一方、失業率は4.4%と、予想を上回って改善、平均時給は前年同月比+3.8%と、予想を上回る伸びとなった。1月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比+1.1ポイントの54.0と、予想を上回った。欧米株式は総じて上昇し、ストックス500や英独仏の主要指数、米国のニューヨーク工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。国債利回りは好材料だった。また、高市首相が通常国会冒頭での衆院解散を検討との一部報道を受け、円相場は一時、158円台前半まで売られた。円等での地政学リスクの高まりから、原油先物が続伸し、金先物も買われた。

今週の主な注目点

米国では、12月の消費者物価指数(13日)、12月の中古住宅販売件数、11月の小売売上高(14日)などが発表されるほか、FRB(連邦準備制度理事会)関係者の講演などが相次ぐ。また、企業の10-12月期決算の発表が始まる。中国では14日に12月の貿易統計が発表される。